

特別企画： 山口県 後継者不在に関する企業の実態調査（2023 年）

後継者不在率 60.3%、過去最低に ～前年を 5.0 ポイント下回る～

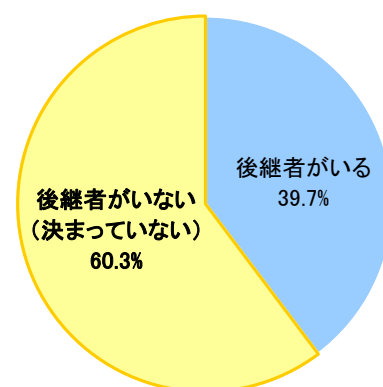
はじめに

団塊の世代が 70 歳を超えて高齢化率がさらに高まるなか、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。地方経済の発展には、これまで培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が不可欠となるが、近年は後継者が見つからないため、黒字経営の企業であっても廃業せざるを得ないケースが増えており、地域の経済活動や雇用に与える悪影響が強まっている。

事業承継税制の改良・拡大、事業承継・引継ぎ支援センターによる M&A やビジネスマッチング、金融機関を通じた事業承継ファンドなど、官民一体となった事業継続のための様々な取り組みが広がりをみせるなか、山口県にある企業の後継者不在の状況はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク山口支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」（190 万社収録）など自社データベースをもとに、2021 年 10 月～2023 年 10 月を対象として、後継者の決定状況と事業承継の動向について分析可能な山口県に本社を置く 2559 社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は 2014 年 8 月、2016 年 3 月、2017 年 12 月、2018 年 11 月、2019 年 12 月、2020 年 12 月、2021 年 11 月、2022 年 12 月に続いて 9 回目。

■山口県の後継者不在率



※母数は2559社

調査結果（要旨）

1. 山口県の後継者不在率は 60.3%、2014 年の調査開始以降で最も低く
2. 業種別、『建設業』がトップの 68.1%、全 8 業種で前年調査を下回る
3. 社長年齢別、『60 歳以上』の 40.7%が後継者不在
4. 後継者あり、『子供』が最多の 43.5%、『非同族』は 29.7%

1. 後継者不在率は 60.3%、調査開始以降で最も低く

今回の対象となる 2559 社のうち、後継者が「いる」企業は 1017 社となり、構成比 39.7%を占めた。一方で、60.3%にあたる 1542 社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。山口県の 6 割の企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。

前回調査（2022 年 12 月・65.3%）と比較すると、5.0 ポイント下回り、3 年連続で低下した。また、2014 年の調査開始以降で最も低くなり、官民一体となった事業承継に関する積極的なサポートへの成果が現れ、着実に改善傾向で推移していることが分かった。

『全国平均』（53.9%）と比較すると、6.4 ポイント高かった。都道府県別の順位は、前回調査の 8 位から 12 位に低下した。

■後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2023年調査	2022年 調査	順位	2021年 調査	順位	2020年 調査	順位	2019年 調査	順位	2018年 調査	順位	2017年 調査	順位	2016年 調査	順位	2014年 調査	順位
1	鳥取県	71.5%	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
2	秋田県	70.0%	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
3	島根県	69.2%	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
4	北海道	66.5%	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
5	沖縄県	66.4%	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
6	神奈川県	63.6%	66.2%	6	70.4%	6	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	大分県	62.9%	65.6%	7	66.7%	8	66.9%	16	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
8	愛媛県	62.5%	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36
9	徳島県	61.8%	61.6%	12	56.7%	32	50.2%	43	49.0%	42	46.3%	44	45.0%	44	44.2%	43	41.2%	45
10	青森県	61.2%	59.9%	18	59.8%	26	60.9%	31	60.3%	32	57.4%	38	56.0%	38	53.3%	38	57.9%	35
12	山口県	60.3%	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
21	岡山県	57.3%	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
22	広島県	56.6%	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
-	全国平均	53.9%	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

2. 業種別：『建設業』がトップの 68.1%、全 8 業種で前年を下回る

業種別でみると、『建設業』が構成比 68.1%（449 社）で最も高く、『小売業』（66.0%・208 社）とともに 6 割を超えた。次いで、『その他』が 58.1%（25 社）、『サービス業』が 58.0%（228 社）、『卸売業』が 57.5%（262 社）、『不動産業』が 55.4%（31 社）、『運輸・通信業』が 54.7%（105 社）で続いた。なお、最も低かったのは『製造業』（52.6%・234 社）だった。

前回の 2022 年調査と比較すると、後継者不在率は全 8 業種で低下した。下げ幅が最も大きかったのは『その他』（10.1 ポイント減）で、『不動産業』（7.1 ポイント減）が続いた。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率							
					2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	210	449	68.1%	▲ 5.4	73.5%	75.6%	80.0%	78.4%	79.2%	78.9%	78.7%	76.6%
製造業	211	234	52.6%	▲ 3.8	56.4%	65.7%	72.2%	71.3%	69.4%	69.7%	67.0%	68.1%
卸売業	194	262	57.5%	▲ 6.9	64.4%	68.9%	71.2%	71.8%	73.2%	72.9%	74.4%	75.3%
小売業	107	208	66.0%	▲ 3.1	69.1%	72.9%	74.8%	73.9%	78.2%	81.4%	79.7%	78.1%
運輸・通信業	87	105	54.7%	▲ 5.1	59.8%	66.9%	71.5%	70.5%	67.0%	70.8%	72.8%	69.2%
サービス業	165	228	58.0%	▲ 3.9	61.9%	71.7%	75.8%	76.3%	77.6%	81.1%	79.5%	80.3%
不動産業	25	31	55.4%	▲ 7.1	62.5%	67.5%	82.4%	83.8%	83.3%	87.3%	80.5%	80.9%
その他	18	25	58.1%	▲ 10.1	68.2%	78.6%	78.7%	72.0%	69.6%	73.3%	78.6%	69.8%
合 計	1,017	1,542	60.3%	▲ 5.0	65.3%	71.0%	75.3%	74.7%	75.0%	76.4%	75.7%	75.0%

3. 社長年齢別：『60 歳以上』の 40.7%が後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60 歳代』が構成比 43.0%（256 社）を占めた。以降、『70 歳代』が 39.2%（133 社）、『80 歳以上』が 25.0%（14 社）となり、社長年齢が『60 歳以上』の企業では 40.7%が後継者不在であることが分かった。

なお、『60 歳代』では 2014 年の調査開始以降で初めて 45%を下回り、改善傾向を示した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率							
					2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	6	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	11	62	84.9%	▲ 7.5	92.4%	94.7%	98.6%	100.0%	99.0%	98.3%	96.1%	96.1%
40歳代	84	403	82.8%	▲ 4.8	87.6%	93.8%	95.2%	94.1%	96.7%	97.5%	96.1%	95.9%
50歳代	203	467	69.7%	▲ 9.8	79.5%	83.8%	81.1%	82.5%	84.6%	86.0%	88.1%	86.2%
60歳代	340	256	43.0%	▲ 6.4	49.4%	57.1%	61.3%	62.3%	65.3%	66.7%	67.4%	66.3%
70歳代	206	133	39.2%	▲ 3.2	42.4%	47.4%	46.9%	47.2%	46.7%	46.8%	50.5%	48.4%
80歳以上	42	14	25.0%	▲ 8.3	33.3%	33.3%	37.2%	33.9%	38.0%	41.5%	49.5%	48.5%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2023年は2227社、2022年は2290社、2021年は2240社、2020年は2384社、2019年は2377社、2018年は2307社、2017年は2808社、2016年は2517社、2014年は2518社が対象）

6. 後継者あり：『子供』が最多の 43.5%、『非同族』は 29.7%

後継者が「いる」企業 886 社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 43.5%（385 社）で最も高く、次いで、『非同族』（29.7%・263 社）、『親族』（24.5%・217 社）、『配偶者』（2.4%・21 社）が続いた。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比							
				2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	21	2.4%	0.7	1.7%	1.6%	1.4%	1.6%	3.4%	3.9%	5.7%	9.0%
子供	385	43.5%	▲ 4.0	47.5%	58.6%	61.7%	57.8%	55.2%	58.7%	55.1%	53.2%
親族	217	24.5%	4.9	19.6%	14.1%	14.7%	17.1%	16.5%	16.0%	14.9%	17.4%
非同族	263	29.7%	▲ 1.5	31.2%	25.6%	22.2%	23.5%	24.9%	21.4%	24.3%	20.4%
合 計	886	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2022年は894社、2021年は667社、2020年は653社、2019年は668社、2018年は647社、2017年は743社、2016年は666社、2014年は678社が対象

まとめ

蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展に欠かせない。物価高などで先行き不透明な状況が続くなか、社長年齢が高い企業ほど後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤
TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2023年調査	前回 2022年調査	順位
1	鳥取県	71.5%	71.5%	2
2	秋田県	70.0%	69.9%	3
3	島根県	69.2%	75.1%	1
4	北海道	66.5%	68.1%	4
5	沖縄県	66.4%	67.7%	5
6	神奈川県	63.6%	66.2%	6
7	大分県	62.9%	65.6%	7
8	愛媛県	62.5%	62.1%	10
9	徳島県	61.8%	61.6%	12
10	青森県	61.2%	59.9%	18
11	岐阜県	60.7%	62.9%	9
12	山口県	60.3%	65.3%	8
13	長崎県	59.6%	59.9%	19
14	富山県	59.4%	60.3%	15
15	宮城県	59.2%	60.3%	16
16	石川県	58.5%	57.9%	25
17	埼玉県	58.4%	61.9%	11
18	岩手県	57.9%	61.2%	13
19	福岡県	57.9%	60.2%	17
20	高知県	57.3%	57.5%	28
21	岡山県	57.3%	60.5%	14
22	広島県	56.6%	59.0%	21
23	栃木県	56.3%	58.0%	23
24	長野県	54.1%	59.4%	20
25	群馬県	53.9%	58.0%	24
26	東京都	53.9%	57.7%	26
27	滋賀県	52.9%	57.7%	27
28	福井県	52.7%	52.8%	32
29	愛知県	52.5%	58.4%	22
30	静岡県	51.9%	53.6%	30
31	奈良県	51.2%	49.9%	37
32	香川県	49.3%	49.0%	40
33	大阪府	48.9%	55.4%	29
34	山梨県	48.7%	47.6%	41
35	宮崎県	48.1%	49.3%	39
36	兵庫県	48.0%	51.2%	34
37	熊本県	47.9%	49.5%	38
38	新潟県	47.2%	53.5%	31
39	山形県	46.6%	50.0%	36
40	福島県	46.1%	44.7%	45
41	京都府	44.2%	50.8%	35
42	千葉県	43.9%	51.8%	33
43	鹿児島県	43.8%	46.4%	43
44	佐賀県	43.1%	46.8%	42
45	和歌山県	43.0%	46.2%	44
46	茨城県	42.1%	42.7%	46
47	三重県	30.2%	29.4%	47
-	全国平均	53.9%	57.2%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2023年調査	前回 2022年調査	順位
1	秋田県	53.2%	54.0%	2
2	鳥取県	51.1%	50.0%	5
3	島根県	50.0%	58.8%	1
4	北海道	47.9%	50.4%	4
5	沖縄県	46.5%	51.5%	3
6	神奈川県	44.3%	48.0%	6
7	大分県	43.7%	47.6%	7
8	愛媛県	41.6%	41.5%	12
9	青森県	41.0%	39.2%	16
10	山口県	40.7%	45.8%	8
11	宮城県	39.8%	42.9%	10
12	岩手県	38.4%	44.4%	9
13	埼玉県	38.0%	42.2%	11
14	長崎県	37.3%	37.9%	21
15	東京都	36.7%	41.3%	13
16	徳島県	36.5%	39.7%	15
17	栃木県	36.4%	39.1%	17
18	福岡県	36.2%	38.3%	18
19	広島県	35.9%	38.2%	20
20	石川県	35.8%	36.5%	24
21	富山県	34.5%	37.1%	23
22	高知県	34.5%	36.1%	26
23	長野県	34.3%	40.1%	14
24	岐阜県	33.8%	38.2%	19
25	岡山県	32.8%	36.1%	27
26	奈良県	32.5%	32.9%	32
27	群馬県	32.0%	36.2%	25
28	愛知県	31.3%	37.4%	22
29	山梨県	30.9%	30.2%	40
30	福井県	30.8%	30.0%	42
31	静岡県	30.4%	33.1%	31
32	香川県	29.3%	30.3%	38
33	熊本県	28.8%	31.5%	34
34	宮崎県	28.8%	30.5%	37
35	大阪府	28.8%	35.6%	28
36	福島県	28.2%	27.6%	45
37	新潟県	28.1%	34.6%	29
38	山形県	28.0%	30.9%	35
39	滋賀県	26.9%	31.9%	33
40	兵庫県	26.4%	30.8%	36
41	千葉県	26.0%	33.1%	30
42	和歌山県	25.6%	30.2%	39
43	茨城県	24.4%	26.8%	46
44	佐賀県	23.8%	29.8%	43
45	鹿児島県	23.8%	28.1%	44
46	京都府	22.4%	30.1%	41
47	三重県	14.8%	16.2%	47
-	全国平均	34.2%	38.2%	-